

将来、必要とされる力をどのように育むか 新しい教育のあり方を追求する “Education 2030”



田熊美保 OECD 教育局 シニア政策アナリスト

上智大学卒業、ボストン大学大学院修了、フランス国立東洋言語文化大学大学院修了。UNESCO教育セクター、OECD教育局教育革新センターにおける外務省派遣アソシエイトエキスパートを経て現職(パリ本部勤務)。専門は異文化教育、教育政策国際比較など。OECD東北スクールのカリキュラム設計等にも携わる。

今、日本を含むOECD(経済協力開発機構)加盟国で、教育改革が共通した課題になっている。各国の要望を受けて、2015年に立ち上がったのが“Education 2030”。世界が大きく変わっているであろう2030年という時代を生きるために子ども達に求められる力、そしてそのためにはどのような教育が必要になるのかを、加盟国と共に考えていくプロジェクトだ。

加盟国からの期待も大きいこのプロジェクトによってOECDが提示しようとしているものは何なのか。世界の教育改革の最新の潮流とその目指すところについて、OECD教育局シニア政策アナリストの田熊美保氏にお話をうかがった。

OECDが見ている、2030年の未来

2015年に立ち上がった“Education 2030”の原点は、90年代末から6年間をかけて策定したOECDキー・コンピテンシー(主要能力)にある。これはPISA(学習到達度調査)の土台になり、結果として各国のカリキュラム改革にも影響を与えてきた。

そして、策定から時間も経ったことで、各国から新たな要望が生まれてきている。一つは、抽象的なキー・コンピテンシーを教室での教育に落とし込んでいくための、よりアクションナブルなコンセプトフレームワークが必要だということ。もう一つは、時代の変化とともにキー・コンピテンシーもアップデートするべきではない

かということである。

では、今回のプロジェクトが見据える2030年、世界はどのように変化しているのだろうか。

オックスフォード大学研究員のカール・ベネディクト・フライは、科学技術の進歩によって、今後10年で47%の仕事が消えるだろうと指摘した。その割合が実際何パーセントなのかは今まさに私達も議論をしているが、オートメーション化により、少なからぬ仕事が消え、一方で次々に新しい仕事生まれるという動きは確実に起こるだろう。

同時にOECDでは、これからは、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へという方向への変化だけが正しいわけではないだろうという議論も起きている。農業や漁業も新しい技術を取り入れることで新しい産

業へと進化できる。つまり、セクターを問わず、新しいチャレンジが求められることになる。

オートメーション化時代の新しい仕事にせよ、既存産業の再生にせよ、必要とされるのは、現状をより良いものに変えていくことができるイノベーターなのだ。

OECD加盟国が共通して抱える5つの課題

また、少子高齢化、環境、安全保障といった世界各国が抱える諸問題も、2030年にはより深刻化・複雑化していく。このような“解のない問題”に取り組んでいく力も、これからの社会を担う世代には求められることになる。そこでは、ローカル、ナショナル、グローバルと多様な位相で問題を捉える視点も必要とされるだろう。

そして、このような大きな時代の変化を見据え、OECD加盟国は既に教育改革に取り組んでおり、その中で各国に共通する課題も浮き彫りになってきた(図表1)。

一つ目は、「カリキュラムオーバーロードの問題」だ。カリキュラムの時間は限られているが、環境が重要だから環境リテラシーの授業を、金融が重要だから金融リテラシーの授業を…と足していくと、学ぶべきことはどんどん増えていく。その結果、カリキュラムがパンク状態になり、教科間で時間の奪い合いが起きている。

同時に、ただひたすら新しいリテラシーを詰め込んでいくだけでは、子ども達が深い学び(ディープラーニング)に辿りつけないのではないかと議論も生まれている。その意味でも、現状のデマンド(需要)に基づいてカリキュラムを考えるのではなく、未来からのデマンドに基づいて、本当に必要な知識やコンピテンシーを見直す必要

図表1 OECD加盟国が共通して抱える教育の課題

- ① 増える一方のカリキュラムをどう整理するか
- ② 必要なカリキュラムをどのように組み立てるか
- ③ 知識と技能を相乗的に習得させる教育をどう実践するか
- ④ 新しい教育法に取り組む教員をどう評価するか
- ⑤ 教室以外での学びの機会をどう広げていくか

がある。この「カリキュラムの整理」が二つ目の課題だ。

そのためには、知識とコンピテンシーを相乗的に学べるカリキュラムが有効だろうということで、多くの国がその方向にシフトしている。日本でも、2008年に「生きる力」を掲げた。ただし、このようなカリキュラムは、理論上では成立していても、教室で実践するとなると壁がある。この「相乗的なカリキュラムをいかに実践していくか」が三つ目の課題だ。この点で、日本の「総合学習の時間」は世界でも評価が高い。しかし、小中学校では一定の成果が出ている一方、高校では受験対策の影響が大きく、うまくいっていない実情がある。

四つ目の課題が「アセスメント(評価)」である。知識とコンピテンシーの相乗効果を図る授業を実践したとして、その成果は従来のテストでは測定が難しい。そこを評価できないと、指導する先生の評価も難しい。先生のモチベーションにも影響する重要な課題の一つだ。

さらに五つ目の課題が、「学校の外での学び」。教育を学校だけで完結させず、家庭や地域にまでその範囲を広げていくにはどうしたらいいのかという問題である。

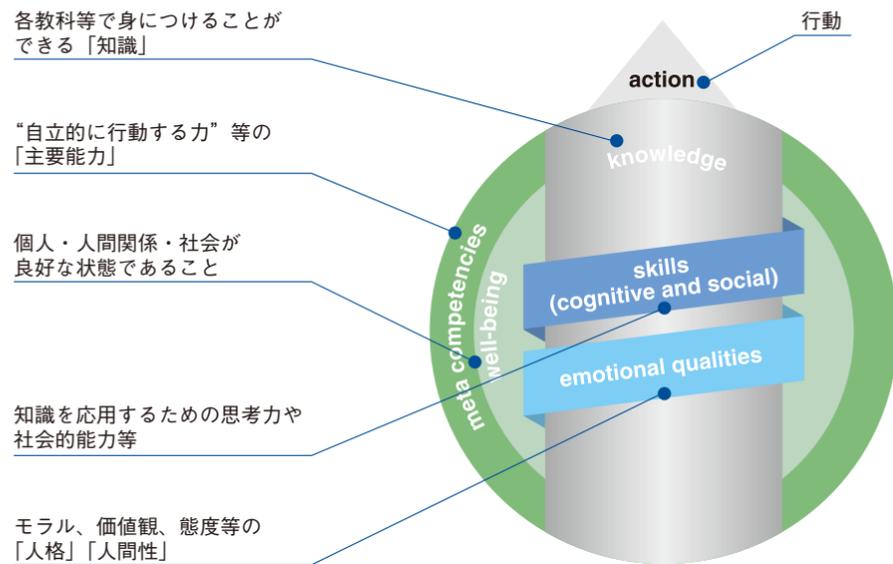
2030年に求められる能力をもとに、コンピテンシーを再定義

以上のような未来と現状の課題を踏まえ、“Education 2030”は推し進められている。どのような能力が求められるのかについても検討が始まっており、現段階での議論を整理したものが図表2と3である。

図表2は、行動(action)に至る、知識や技能、コンピテンシー等の相関関係をマッピングしたものの。中央の軸は、知識(knowledge)が根幹にあり、様々なスキル(skills)、価値観(emotional qualities)等がそれを取り巻いて関わり合っている。これは、知識を養ううえで、スキルや価値観が大きく影響することを意味している。

OECDの実証研究でも、知識の獲得が自信につながり、この自信をしっかりと育むことが次の知識の獲得に結びつくことが明らかになっている。例えば、日本の生徒は数学の点数は非常に高いが、自己肯定力は他国に比較して弱い。しかし、一見関係ないように思えるこの自己肯定力を伸ばしていくことで、既に高い数学の点数がさ

図表2 “行動”を生み出すに至る知識・技能・コンピテンシー等の相関関係



らに伸びていく可能性があるということだ。

そして、知識を行動へと発展させるために必要なのが、円状の部分。個人や人間関係、社会が良好な状態にあること (well-being)、そして、私達が今後検討するメタ・コンピテンシー (meta competencies 自律的に行動するなどの主要能力)である。

well-beingに関しては、行動のために必要な状態・環境であると同時に、行動の結果として獲得されるものでもあると考えている。例えば、子ども達の肥満といった健康の問題や、貧困による教育格差の問題等だ。

メタ・コンピテンシーに関しては、私達がキー・コンピテンシーとして掲げている「社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力」「多様な集団における人間関係形成能力」「自立的に行動する能力」等を未来からのデマンドに則って、今後見直していくことになる。

**「解のない課題」に取り組むには
エモーショナルな力こそが重要に**

図表3は、2030年の社会を生きていくために必要な力を、どう教えていくべきかという観点から整理したものだ。

ピラミッドの土台にあるのは教科ごとの知識やそれを活用する技能 (Disciplinary/practical use)。これは今までの教育でもずっと教えてきた部分だ。その上に載っているの

が、クリティカルシンキングやクリエイティビティ等の、活用力・応用力 (Cognitive)。そして、ピラミッドの一番上に来るのが、エモーショナルな力 (Emotional)である。

このエモーショナルな力とは、単なる感情の浮き沈みのことではなく、根底に価値観があり、その上に態度や資質等が構築される「人格」や「人間性」に相当するものだ。

新しいものを生み出した、解がない課題に取り組むためには、何が社会に

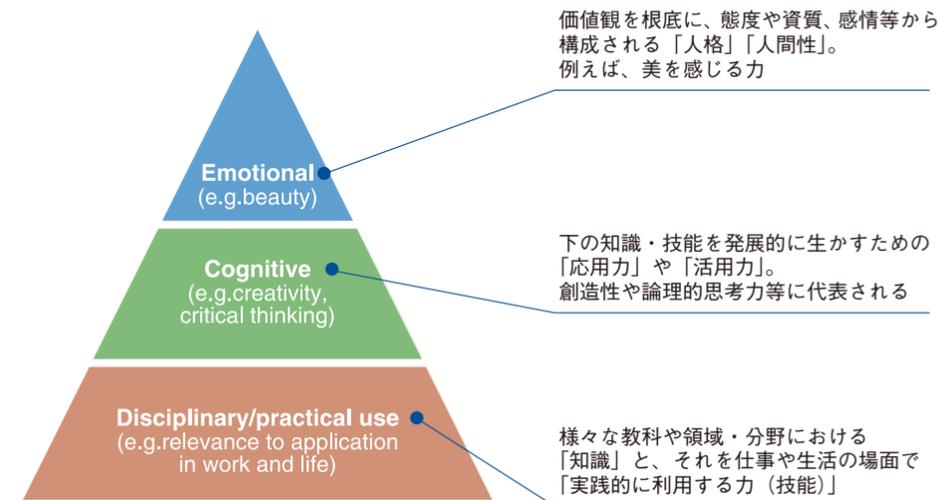
にとって良いことであるかを判断する力が非常に重要となる。知識・技能や応用力が十分に備わっていても、エモーショナルな力が欠けていれば良い結果にはつながらないからだ。

同時に、エモーショナルな力は教えることが非常に難しい。例えば、東日本大震災の被災地の復興を考えると、人が数人しか住んでいない村を元のように復旧するのがいいのか、より人口の多い地域に移住してもらってそこに財源を集中的に投入するのがいいのか——。これは単に経済効率だけでは答えが出せない問題であり、エモーショナルな力も加えて意思決定をしていかなければならない。先生にとっては、一つの正解を教えるより遙かに難しいテーマである。

具体的な取り組みは、各国で行われている。例えばドイツでは「倫理」、フランスでは「哲学」といった教科で、社会的な価値や正義について生徒達が話し合う時間を設けている。日本では「道徳」が相当するだろう。また、教科の中で、例えば国語の授業で解のないテーマについて議論する等の方法も採られている。

そしてもう一つが、学校の外での学びである。地域でのボランティア活動やスポーツ・文化活動、さらに家庭教育を通して育まれるものも非常に大きい。子ども達は感じ、体験する中でエモーショナルな力を高めてい

図表3 2030年の社会を生きていくために必要な力



〔第18回OECD/Japanセミナー〕(2015年12月)のアンドレアス・シュライヒャー氏(OECD教育局局長)基調講演資料より。いずれも2015年時点での議論に基づく概念図(図表2、図表3ともに)

く。学校教育でできることもあるが、むしろカリキュラム外で、じっくり時間をかけて何かに取り組むことが人格的な成長につながることは、私自身、OECD東北スクールを通して実感したことでもある。

**教育改革の「鏡」となるフレームワーク、
“Education 2030”**

“Education 2030”の目的は、世界共通の基準を設けることではなく、各国が教育改革を進めるうえでの「鏡」の役割を果たすことだ。特にカリキュラムの改革は、各国独自の考え方があってしかるべきだと考えている。ただし、ローカルな場でのみ議論をしていると、ステークホルダー同士の利害が絡み、感情的な対立も生まれやすい。そこで、「他国はこのような場合にどうしているのか」「OECDの研究成果はどのようになっているのか」を、鏡を見るように参考にしてもらいたい。そこにこそ、国際的な枠組みで教育について考える意義がある。そのような形で、10年後の各国のカリキュラム改革に貢献したいというのが私達の思いである。

**日本の教育改革から得た知見を
世界へ発信してほしい**

そのために今求められているのは、現場の知だ。日本

の教育現場でも数々の素晴らしい実践が行われているが、私達が日本の教育関係者と接する中で感じるのは、現場の先生方と研究者との間に距離があることだ。フィンランド等では、現場の先生が研究にも携わっており、現場の成果をOECDでも吸い上げやすい。日本の先生方にも、もっと研究の領域に足を踏み入れてほしい。私達は教育現場にこそ解があると信じている。

今後、日本の学校現場に期待したいのは、開かれたチームワークを構築していくこと。例えば高校で、先生同士が教科を超え、学校を超えて交流すること、あるいは大学や地域と交流することで、現場の知をブラッシュアップして頂きたい。

大学に対する期待も同様だ。他の大学や企業等、異質なものととの交流を通して、どのような新しいものが生まれてくるのか。その成果をぜひ“Education 2030”にも反映させていきたいと考えている。

そのため、OECDと大学等が連携した共同研究もいくつか進行している。東京大学を中心に他大学や企業も加わった産学コンソーシアム「OECD日本イノベーション教育ネットワーク」では様々な先進的な事例を集めているし、東京学芸大学とのプロジェクトでは、新しい教育の実践をビデオライブラリーとして収集・研究している。

現在日本で検討が進んでいる教育改革は、OECDが“Education 2030”で目指そうとしている世界とも方向性が合っており、各国からの評価も高い。この改革を世界に先駆けて成功させ、その現場から得た知見を、ぜひ世界に対して発信して頂けることを期待している。



(まとめ/伊藤 敬太郎)